



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 坂本 信治
TEL 03-3443-5551
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,695	△0.4	312	△10.1	342	△3.2	289	64.1
24年3月期	7,725	△2.0	347	△0.9	353	9.0	176	△27.0

(注) 包括利益 25年3月期 314百万円 (51.6%) 24年3月期 207百万円 (△8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.40	—	9.5	3.7	4.1
24年3月期	13.04	—	6.3	3.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 43百万円 24年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,499	3,205	33.5	235.59
24年3月期	8,830	2,919	32.8	214.41

(参考) 自己資本 25年3月期 3,185百万円 24年3月期 2,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	703	△847	258	1,297
24年3月期	22	△141	△766	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	15.3	0.9
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	18.7	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△2.6	120	△35.4	120	△35.0	90	△33.9	6.66
通期	7,950	3.3	300	△3.9	300	△12.2	200	△30.9	14.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	14,090,400 株	24年3月期	14,090,400 株
25年3月期	570,148 株	24年3月期	570,148 株
25年3月期	13,520,252 株	24年3月期	13,520,297 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,331	0.3	222	△9.9	226	△5.6	157	65.1
24年3月期	7,309	△1.7	246	△6.1	239	3.5	95	△45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.61	—
24年3月期	7.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,267		2,527	30.6			186.89	
24年3月期	7,751		2,387	30.8			176.57	

(参考) 自己資本 25年3月期 2,527百万円 24年3月期 2,387百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△2.9	80	△42.3	70	△51.1	60	△44.5	4.44
通期	7,500	2.3	210	△5.4	180	△20.4	120	△23.6	8.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(会計方針の変更)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとするアジア経済の減速、日中問題の悪化などにより、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。そのような中、昨年末の政権交代による景気対策の期待感から、円高の是正や株価の上昇等により設備投資や個人消費の回復など一部に明るい兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は円高の影響はあったものの、上期は復興需要やエコカー補助金に支えられ順調に回復してまいりました。しかしながら下期のエコカー補助金終了に伴い、円高是正はあったものの国内生産台数が減少するなど、厳しい状況が続いております。

鉄鋼産業も、国内製造業の海外シフト、アジア経済の減速、鋼材市況の軟化等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品及び新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。しかしながら、下期の自動車産業の生産量落ち込み等の影響で、当連結会計年度の売上高は76億9千5百万円と前年同期比3千万円減少いたしました。一方、利益面におきましても、売上高の減少及び原料価格の上昇等により、売上総利益は20億8千8百万円と前年同期比4千9百万円減少し、営業利益も3億1千2百万円と前年同期比3千5百万円減少いたしました。しかしながら営業外費用が支払利息減少で前年同期比1千4百万円減少したことにより、経常利益は3億4千2百万円と前年同期比1千1百万円の減少にとどまりました。当期純利益は、連結子会社の税務繰越損失解消による繰延税金資産の計上等により、2億8千9百万円と前年同期比1億1千3百万円増加いたしました。

①事業の分野別業績

当連結会計年度の売上高の内容を大別いたしますと、鑄造市場向けでは、上期は震災からの復興需要やエコカー補助金により自動車生産台数は順調に回復したものの、下期に入りエコカー補助金終了に伴う国内生産台数の減少等の影響により、売上高は42億2百万円（売上高比率54.6%）と前年同期比2.1%減少いたしました。

鉄鋼市場向けでも、アジア経済の減速に伴い鋼材輸出が減少したほか、鋼材市場の軟化など厳しい環境にありましたが、当社グループはシェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億8千7百万円（売上高比率18.0%）と前年同期比0.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連向けでも、工事案件の受注や炉修工事が増加したことにより、売上高は13億7千8百万円（売上高比率17.9%）と前年同期比7.5%増加いたしました。

海外市場向けでは、円高及び取引先の操業度低下の影響等により製品輸出が減少したため、売上高は4億9千2百万円（売上高比率6.4%）と前年同期比10.5%減少いたしました。

不動産事業では、太陽光発電施設が3月に完成し発電を開始したこともあり、売上高は2億3千6百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比5.8%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業が60億2千4百万円（売上高比率78.1%）と前年同期比1.5%減少し、営業利益は5億円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は14億5千3百万円（売上高比率18.8%）と前年同期比4.5%増加し、営業利益は9千1百万円となりました。不動産事業も2億3千6百万円（売上高比率3.1%）と前年同期比5.8%増加し、営業利益は1億3千3百万円となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、新政権が掲げる経済対策や金融政策などの効果を背景に、景気は緩やかながら回復するものと予想されますが、欧州債務問題や世界経済の減速傾向、為替の動向など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、ハイブリッド車の増産や円安の進行による輸出の増加等により、国内生産台数はやや増加するものと予想されますが、国内市場の縮小傾向など依然として厳しい状況が続く見通しです。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、円安による原料価格上昇の影響を最小限に抑え、営業と技術が一体となり、製品の更なる品質向上と新たな用途開発によりシェアの維持・拡大に努めるとともに、生産性向上にも積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高79億5千万円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高75億円、営業利益2億1千万円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4千万円(0.7%)増加し、60億6千2百万円となりました。主なものは、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6億3千万円(22.4%)増加し、34億3千7百万円となりました。主なものは、太陽光発電事業に伴う機械装置の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6億6千9百万円(7.6%)増加し、94億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比8千9百万円(2.1%)減少し、41億4千万円となりました。主なものは、短期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億7千2百万円(28.1%)増加し、21億5千4百万円となりました。主なものは、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億8千6百万円(9.8%)増加し、32億5百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.8%から33.5%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比21.18円増加し235.59円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億1千4百万円増加し、12億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億4千万円、減価償却費2億2千6百万円、保険積立金1億5千5百万円などにより7億3百万円の収入となりました。(前年同期は2千2百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業に伴う機械装置などの有形固定資産の取得8億2千8百万円などにより8億4千7百万円の支出となりました。(前年同期は1億4千1百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業及び運転資金の長期借入による収入9億円と長期借入金の返済4億5千6百万円、短期借入金の返済1億1千5百万円などにより2億5千8百万円の収入となりました。(前年同期は7億6千6百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	26.3	27.7	28.2	32.8	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	19.8	18.5	19.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	11.2	8.5	142.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	3.9	5.7	0.3	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

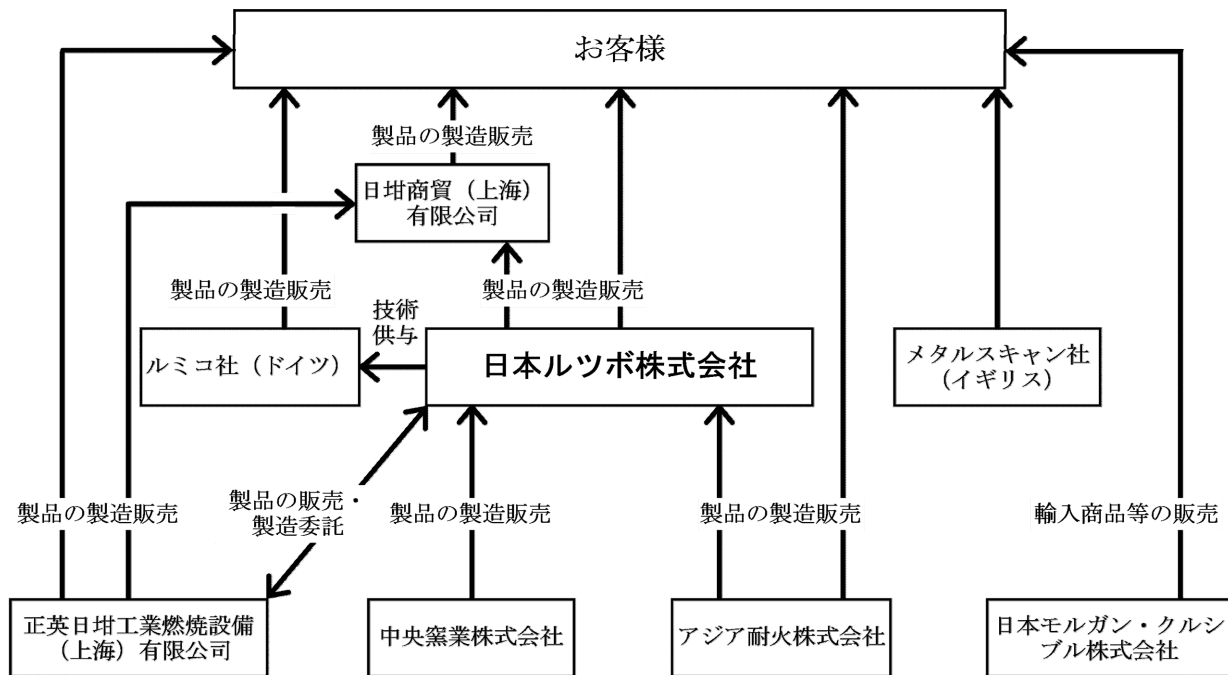
当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産事業（建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- | | | |
|---|-------------------------|---------------------------------|
| 1 | 連結子会社 | |
| | 中央窯業(株)..... | 耐火物等事業（耐火物の製造販売） |
| | アジア耐火(株)..... | 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売） |
| | 日本モルガン・クルシブル(株)..... | 耐火物等事業（モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売） |
| 2 | 非連結子会社 | |
| | 日坩商貿（上海）有限公司..... | 耐火物事業（耐火物の販売） |
| 3 | 持分法適用関連会社 | |
| | 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司..... | エンジニアリング事業（燃焼設備機器の製造販売） |
| 4 | 持分法非適用関連会社 | |
| | ルミコ社（ドイツ）..... | 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売） |
| | メタルスキャン社（イギリス）..... | 耐火物等事業（金属分析器等電子機器の製造販売） |
- なお、非連結子会社である日坩運輸株式会社を平成25年4月1日をもって吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鑄造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」や「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、不定形耐火物の更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェア維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティ収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、アルミ市場に対して、「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販およびその他溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国及びアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部の有効活用として開始いたしました太陽光発電事業を通して、安定的な収益を確保してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,502	1,435,916
受取手形及び売掛金	2,940,427	2,900,932
商品及び製品	648,608	587,296
仕掛品	261,611	324,586
原材料及び貯蔵品	594,106	566,673
繰延税金資産	78,705	102,494
未収入金	97,099	92,756
その他	81,575	52,103
貸倒引当金	△900	△300
流動資産合計	6,022,733	6,062,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,003,196	975,883
機械装置及び運搬具（純額）	274,679	906,490
工具、器具及び備品（純額）	52,565	59,510
土地	95,775	95,775
リース資産（純額）	193,241	153,735
建設仮勘定	6,155	49,875
有形固定資産合計	1,625,611	2,241,268
無形固定資産	17,297	12,358
投資その他の資産		
投資有価証券	554,166	626,441
長期貸付金	3,941	2,081
破産更生債権等	97,522	97,463
繰延税金資産	216,938	283,307
保険積立金	209,422	54,567
その他	187,494	220,087
貸倒引当金	△105,091	△100,602
投資その他の資産合計	1,164,392	1,183,344
固定資産合計	2,807,300	3,436,970
資産合計	8,830,033	9,499,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305,577	1,283,366
短期借入金	2,283,974	2,161,024
リース債務	43,385	41,173
未払法人税等	9,062	113,482
賞与引当金	161,365	156,890
役員賞与引当金	13,550	11,855
設備関係支払手形	31,195	40,674
その他	381,354	332,008
流動負債合計	4,229,462	4,140,472
固定負債		
長期借入金	900,717	1,352,693
リース債務	156,679	115,466
退職給付引当金	381,977	443,561
役員退職慰労引当金	78,220	80,600
資産除去債務	8,500	8,500
その他	155,887	153,076
固定負債合計	1,681,980	2,153,896
負債合計	5,911,442	6,294,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,178,782	2,441,096
自己株式	△68,972	△68,972
株主資本合計	2,870,406	3,132,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,380	52,146
繰延ヘッジ損益	△325	△1,449
為替換算調整勘定	△12,598	1,878
その他の包括利益累計額合計	28,457	52,575
少数株主持分	19,728	19,763
純資産合計	2,918,591	3,205,058
負債純資産合計	8,830,033	9,499,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,725,308	7,695,210
売上原価	5,588,426	5,607,586
売上総利益	2,136,882	2,087,624
販売費及び一般管理費	1,789,861	1,775,523
営業利益	347,021	312,101
営業外収益		
受取利息	594	632
受取配当金	12,144	14,144
受取家賃	16,324	15,951
為替差益	974	4,977
持分法による投資利益	28,514	42,629
その他	21,074	10,971
営業外収益合計	79,624	89,304
営業外費用		
支払利息	72,664	57,661
手形売却損	71	88
その他	915	1,783
営業外費用合計	73,650	59,532
経常利益	352,995	341,873
特別利益		
固定資産売却益	2,239	—
特別利益合計	2,239	—
特別損失		
固定資産除却損	1,100	1,622
投資有価証券評価損	12,814	101
特別損失合計	13,914	1,723
税金等調整前当期純利益	341,320	340,150
法人税、住民税及び事業税	53,810	141,500
法人税等調整額	105,330	△91,340
法人税等合計	159,140	50,160
少数株主損益調整前当期純利益	182,180	289,990
少数株主利益	5,816	635
当期純利益	176,364	289,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		182,180		289,990
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金		15,123		10,766
繰延ヘッジ損益		2,521		△1,124
為替換算調整勘定		7,380		14,476
その他の包括利益合計		25,024		24,118
包括利益		207,204		314,108
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		201,988		314,073
少数株主に係る包括利益		5,216		35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	704,520		704,520	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	704,520		704,520	
資本剰余金				
当期首残高	56,076		56,076	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	56,076		56,076	
利益剰余金				
当期首残高	2,042,980		2,178,782	
当期変動額				
剰余金の配当	△40,562		△27,041	
当期純利益	176,364		289,355	
当期変動額合計	135,802		262,314	
当期末残高	2,178,782		2,441,096	
自己株式				
当期首残高	△68,937		△68,972	
当期変動額				
自己株式の取得	△35		—	
当期変動額合計	△35		—	
当期末残高	△68,972		△68,972	
株主資本合計				
当期首残高	2,734,639		2,870,406	
当期変動額				
剰余金の配当	△40,562		△27,041	
当期純利益	176,364		289,355	
自己株式の取得	△35		—	
当期変動額合計	135,767		262,314	
当期末残高	2,870,406		3,132,720	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	26,257		41,380	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,123		10,766	
当期変動額合計	15,123		10,766	
当期末残高	41,380		52,146	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,846	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,521	△1,124
当期変動額合計	2,521	△1,124
当期末残高	△325	△1,449
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,978	△12,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,380	14,476
当期変動額合計	7,380	14,476
当期末残高	△12,598	1,878
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,433	28,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,024	24,118
当期変動額合計	25,024	24,118
当期末残高	28,457	52,575
少数株主持分		
当期首残高	14,512	19,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,216	35
当期変動額合計	5,216	35
当期末残高	19,728	19,763
純資産合計		
当期首残高	2,752,584	2,918,591
当期変動額		
剰余金の配当	△40,562	△27,041
当期純利益	176,364	289,355
自己株式の取得	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,240	24,153
当期変動額合計	166,007	286,467
当期末残高	2,918,591	3,205,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	341,320		340,150	
減価償却費	246,958		225,927	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,428		△5,089	
受取利息及び受取配当金	△12,738		△14,776	
支払利息	72,664		57,661	
持分法による投資損益 (△は益)	△28,514		△42,629	
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,281		39,495	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111,949		25,770	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,897		△22,211	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,035		△4,475	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38,180		2,380	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,050		△1,695	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53,616		61,584	
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,814		101	
固定資産売却損益 (△は益)	△2,239		—	
固定資産除却損	1,100		1,622	
保険積立金の増減額 (△は増加)	△20,951		154,855	
未収入金の増減額 (△は増加)	54,169		4,333	
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,801		△3,883	
預り保証金の増減額 (△は減少)	△25,600		△4,582	
その他	△34,447		△73,241	
小計	252,399		741,297	
利息及び配当金の受取額	12,753		14,786	
利息の支払額	△70,144		△57,299	
法人税等の支払額	△172,651		△29,401	
法人税等の還付額	—		33,709	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,357		703,092	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△96,550		△828,089	
有形固定資産の売却による収入	1,987		—	
投資有価証券の取得による支出	△3,956		△3,956	
無形固定資産の取得による支出	△460		—	
定期預金の払戻による収入	51		—	
関係会社出資金の払込による支出	△8,256		—	
子会社出資金の取得による支出	△35,000		△16,729	
長期貸付けによる支出	△750		—	
長期貸付金の回収による収入	1,885		1,955	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,049		△846,819	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	—		900,000	
長期借入金の返済による支出	△502,980		△455,974	
自己株式の取得による支出	△35		—	
配当金の支払額	△40,562		△27,041	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△178,001		△115,000	
少数株主への配当金の支払額	△600		△600	
リース債務の返済による支出	△43,766		△43,425	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,944		257,960	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89		181	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△884,725		114,414	
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,627		1,182,902	
現金及び現金同等物の期末残高	1,182,902		1,297,316	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 3社 中央窯業株式会社
- アジア耐火株式会社
- 日本モルガン・クルシブル株式会社

(2) 非連結子会社

- 2社 日増運輸株式会社
- 日増商貿(上海)有限公司

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

- 1社 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(3) 持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与支払に備えて支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象……借入金の金利

③ ヘッジ方針

支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	10,000千円	10,000千円
出資金	174,681	247,237

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	5,631,194千円	5,747,754千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(イ) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物等	80,358千円	133,136千円
機械装置等	108,352	91,046
土地	1,530	1,530
計	190,240	225,712

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,563,000千円	1,343,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,177,750	1,235,750
計	2,740,750	2,578,750

(ロ) その他有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地・建物等	746,799千円	1,341,489千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む)	170,000	560,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	77,761千円	89,665千円
支払手形	83,765	72,058

※5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未収入金	83,603千円	80,167千円
流動資産(その他)	26,514	15,927
建物及び構築物	681,286	648,969
土地	82	82
投資その他の資産(その他)	86,637	96,119

※6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	69,663千円	69,663千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,124千円	47,137千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	129,369千円	125,191千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,239千円	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	730千円	95千円
機械装置及び運搬具	95	1,446
工具、器具及び備品	275	81
計	1,100	1,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	569,855	293	—	570,148
合計	569,855	293	—	570,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	570,148	—	—	570,148
合計	570,148	—	—	570,148

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,081	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,321,502千円	1,435,916千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,600	△138,600
現金及び現金同等物	1,182,902	1,297,316

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、不動産事業の一環として豊田工敷地の一部を有効活用し太陽光発電事業を開始したことに伴い、「不動産賃貸事業」を「不動産事業」の名称を変更しております。なおセグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,982	1,390,012	223,314	7,725,308	—	7,725,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,821	—	—	5,821	△5,821	—
計	6,117,803	1,390,012	223,314	7,731,129	△5,821	7,725,308
セグメント利益	603,029	61,178	125,884	790,091	△443,070	347,021
セグメント資産	6,006,871	16,057	846,288	6,869,216	1,960,817	8,830,033
その他の項目						
減価償却費	197,368	1,933	32,692	231,993	14,965	246,958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,282	61	4,824	78,167	874	79,041

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△443,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,005,974	1,453,241	235,995	7,695,210	—	7,695,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,913	—	—	17,913	△17,913	—
計	6,023,887	1,453,241	235,995	7,713,123	△17,913	7,695,210
セグメント利益	500,482	91,244	133,246	724,972	△412,871	312,101
セグメント資産	5,596,103	42,834	1,445,931	7,084,868	2,414,558	9,499,426
その他の項目						
減価償却費	175,218	1,305	37,047	213,570	12,357	225,927
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	151,262	1,430	634,316	787,008	7,260	794,268

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△412,871千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - (2) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定の増加額は含まれておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.41円	1株当たり純資産額	235.59円
1株当たり当期純利益金額	13.04円	1株当たり当期純利益金額	21.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	176,364	289,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,364	289,355
期中平均株式数 (千株)	13,520	13,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,918,591	3,205,058
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	19,728	19,763
(うち少数株主持分)	(19,728)	(19,763)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,898,863	3,185,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,520	13,520

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月1日を期して、当社100%出資の非連結子会社である日増運輸株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の要旨

① 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日増運輸株式会社は解散いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 被合併会社の概要 (平成25年3月31日現在)

① 商号：日増運輸株式会社

② 事業内容：自動車運送取扱事業

③ 決算期：3月31日

④ 売上高：215,403千円

⑤ 当期純利益：704千円

⑥ 総資産：91,858千円

⑦ 総負債：34,845千円

⑧ 純資産：57,013千円

(3) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの効率化を目的に、子会社である日増運輸株式会社を吸収合併により貨物運送事業及び倉庫管理事業を継承し、当社を存続会社とする吸収合併方式で、日増運輸株式会社は、解散いたしました。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,261	937,779
受取手形	749,744	695,866
売掛金	2,060,638	2,086,422
商品及び製品	548,849	504,791
仕掛品	171,836	224,807
原材料及び貯蔵品	523,632	508,697
前払費用	10,204	7,529
未収入金	96,880	92,526
繰延税金資産	69,090	74,002
その他	93,881	76,862
貸倒引当金	△900	△300
流動資産合計	5,219,115	5,208,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	900,275	859,438
構築物(純額)	35,939	52,143
機械及び装置(純額)	181,330	810,322
車両運搬具(純額)	252	313
工具、器具及び備品(純額)	48,239	54,422
土地	82,453	82,453
リース資産(純額)	157,597	125,491
建設仮勘定	6,155	49,875
有形固定資産合計	1,412,240	2,034,457
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	1,502	112
リース資産	5,042	1,493
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	16,656	11,717
投資その他の資産		
投資有価証券	414,485	430,933
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	10,945	10,945
関係会社出資金	84,367	101,095
従業員に対する長期貸付金	1,394	690
関係会社長期貸付金	14,136	3,709
長期前払費用	1,062	2,183
破産更生債権等	97,522	97,261
繰延税金資産	200,629	228,815
施設利用権	16,000	16,000
保険積立金	193,892	38,900
その他	100,482	109,242
貸倒引当金	△104,176	△99,377
投資その他の資産合計	1,102,588	1,012,246
固定資産合計	2,531,484	3,058,420
資産合計	7,750,599	8,267,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	870,977	848,615
買掛金	408,672	412,925
短期借入金	1,593,000	1,473,000
1年内返済予定の長期借入金	452,000	444,050
リース債務	35,985	33,773
未払金	41,427	20,608
未払費用	101,630	98,953
未払法人税等	—	86,554
前受金	1,853	668
預り金	6,910	7,361
前受収益	19,787	19,140
賞与引当金	125,000	118,000
役員賞与引当金	8,500	8,500
代理店保証金	140,098	140,145
設備関係支払手形	25,110	35,962
その他	16,934	9,644
流動負債合計	3,847,883	3,757,898
固定負債		
長期借入金	895,750	1,351,700
リース債務	126,654	93,210
退職給付引当金	267,021	303,215
役員退職慰労引当金	61,700	73,000
長期預り敷金保証金	155,362	150,780
資産除去債務	8,500	8,500
その他	525	2,296
固定負債合計	1,515,512	1,982,701
負債合計	5,363,395	5,740,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	700,728	830,684
利益剰余金合計	1,654,769	1,784,725
自己株式	△68,972	△68,972
株主資本合計	2,346,393	2,476,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,136	51,902
繰延ヘッジ損益	△325	△1,449
評価・換算差額等合計	40,811	50,453
純資産合計	2,387,204	2,526,802
負債純資産合計	7,750,599	8,267,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,309,145	7,331,371
売上原価	5,459,395	5,531,823
売上総利益	1,849,750	1,799,548
販売費及び一般管理費	1,603,424	1,577,624
営業利益	246,326	221,924
営業外収益		
受取利息	1,571	1,414
受取配当金	25,514	28,783
受取家賃	14,748	14,264
為替差益	—	4,665
その他	18,693	10,156
営業外収益合計	60,526	59,282
営業外費用		
支払利息	66,525	53,589
為替差損	284	—
その他	573	1,543
営業外費用合計	67,382	55,132
経常利益	239,470	226,074
特別利益		
固定資産売却益	2,239	—
特別利益合計	2,239	—
特別損失		
固定資産除却損	367	755
投資有価証券評価損	12,814	101
特別損失合計	13,181	856
税引前当期純利益	228,528	225,218
法人税、住民税及び事業税	29,000	102,500
法人税等調整額	104,430	△34,279
法人税等合計	133,430	68,221
当期純利益	95,098	156,997

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
当期首残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
当期首残高	646,192	700,728
当期変動額		
剰余金の配当	△40,562	△27,041
当期純利益	95,098	156,997
当期変動額合計	54,536	129,956
当期末残高	700,728	830,684
利益剰余金合計		
当期首残高	1,600,233	1,654,769
当期変動額		
剰余金の配当	△40,562	△27,041
当期純利益	95,098	156,997
当期変動額合計	54,536	129,956
当期末残高	1,654,769	1,784,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△68,937	△68,972
当期変動額		
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	△68,972	△68,972
株主資本合計		
当期首残高	2,291,892	2,346,393
当期変動額		
剰余金の配当	△40,562	△27,041
当期純利益	95,098	156,997
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	54,501	129,956
当期末残高	2,346,393	2,476,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,013	41,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,123	10,766
当期変動額合計	15,123	10,766
当期末残高	41,136	51,902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,846	△325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,520	△1,124
当期変動額合計	2,520	△1,124
当期末残高	△325	△1,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,167	40,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,643	9,642
当期変動額合計	17,643	9,642
当期末残高	40,811	50,453
純資産合計		
当期首残高	2,315,059	2,387,204
当期変動額		
剰余金の配当	△40,562	△27,041
当期純利益	95,098	156,997
自己株式の取得	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,643	9,642
当期変動額合計	72,144	139,598
当期末残高	2,387,204	2,526,802

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
--

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。